

c.com

vol. 82
2022.Jan



広島県呉市豊町御手洗の初日の出

平和とより良き生活のために

広島県生活協同組合連合会

コロナ禍がもたらした 価値観の変化と協同組合の役割



広島県生活協同組合連合会
副会長理事 横山 弘成
(生活協同組合ひろしま 理事長)

新年あけましておめでとうございます。

2年間に亘るコロナ禍により消費者の暮らし方、働き方が大きく変化するなか、各協同組合陣営の皆さんに組合員の暮らしに寄り添った事業活動を展開しておられますことに心より敬意を表します。今年もまだまだ予断を許さない環境ではありますが、ともに組合員の暮らしに寄り添つた、新しい時代での協同組合運営を実践してまいりましょう。

さて、そのコロナ禍ですが、この2年間のウイルス感染症との闘いが我々の意識や価値観に大きな変化をもたらしたことは皆さんも実感されておられると思います。この価値観の変化がもたらしてきたものをきちんと見ておくことがこれからアフターコロナ時代に向けて大変重要だと思っています。

まず、このコロナ禍が私たちにもたらした大きな変化の一つが「自己規律意識の高まり」です。新型コロナウイルス感染症へのリスクは自らの命に関わる危機であり、自分と家族の健康を守るという意識の高まりから「自分はちゃんとしないきや」という自己規律の高まりに繋がりました。マスクを着用する習慣、他者との社会的距離の確保、極力他者との接触を避ける行動等の徹底は、社会・人間関係に多大な影響を与えたまし、他者に対しても同様に規律性を求める風習も高めることになりました。また、家族や会社、地域社会などとの縁や所属がネットによるデジタルな関係に置き換えられ、お互いに顔を見ながら会話を楽しんだ「場の共有」はコロナ禍において社会的な規律が徹底されればされるほど失われていくことになりました。

二つ目の大きな変化は、社会的規律の徹底に伴つて人と人との対面によるコミュニケーションがSNSやメール、Web会議などに置き換えられ、社会のデジタル化が一気に進んだことでしょう。この変化によって多くの人たちの行動パターンは激変しました。今まで少し先の未来のこととしてとらえていた技術は一気に現実社会での日常となり、「時代が10年間進んだ」とまで言われましたが、結果としてこれらの変化が人と人との繋がりや縁に影を落とす結果となつたことは大変皮肉なことでした。

デジタル化の進行により便利さや効率化は進んだものの、他者との疎外感や距離感を生み出しながら、人と人との対面接触やコミュニケーションの重要性を改めて再認識させられ、社会生活を営む上では「人と人との結びつきが重要」という旧来から大切にされていた「結(ゆい)の価値」が再認識されてきたように感じます。

これ以外にも消費行動の変化や時間の使い方の変化、家族や親しい友人との距離感の再発見等々、変化はいろいろあったことでしょう。デジタル化の技術はこれからもさらに進んでいくことから、新しいコミュニケーションの一つとして確立されたWebシステムはさらに活用が進みながらも、旧来から我々が培ってきた「人ととの結びつき」の重要さはこれからも色あせることなく大切にされていくことは間違いません。協同組合がその基本的な価値とした「自助と互助（連帶）の結びつき」の実践がこれから時代にこそ相応しいものであり、我々に強く求められているものだと思っています。

新春 ご挨拶

新年あけまして おめでとうございます。



広島県知事 湯崎 英彦

令和4年の新春を迎え、広島県生活協同組合連合会及び各生活協同組合の皆様には、謹んでお慶びを申し上げます。
皆様には、日頃から生協活動を通じて、住民生活の安定と向上に多大な御貢献をいただきますとともに、消費者行政をはじめ、福祉、防災、平和、環境など様々な分野において、格別の御理解と御協力を賜り、この場をお借りして、厚くお礼を申し上げます。

また、新型コロナウイルス感染症が拡大と収束を繰り返し、県民生活や県内経済に多大な影響を及ぼしている中、皆様におかれましては、感染拡大の防止に取り組むほか、アルバイトができず収入が減少した大学生を支援していただくなど、適切に御対応いただいておりますことに、深く感謝を申し上げます。

さて、広島県では、新たな総合計画となる「安心▽誇り▽挑戦 ▽ひろしまビジョン」を策定し、県民一人一人がどこに住んでいても、「安心」の土台と「誇り」を胸に、夢や希望に「挑戦」できる社会をめざすこととしており、その実現に向けましては、「地域共生社会」や「治安・暮らしの安全」、「持続可能なまちづくり」など多岐にわたる分野の取組を効果的に実施していく必要がございます。

そのためには、行政だけではなく、個人、企業・団体など全ての県民の皆様と、めざす姿を共有し、共感をいただきながら、連携・協働して取り組んでいくことが不可欠でございます。

広島県生活協同組合連合会及び各生活協同組合の皆様におかれましては、かねてより、人と人とのつながり、地域とのつながりを大切にした取組を進めてこられたところであり、今後も、こうした取組を更に充実・発展され、本県行政のパートナーとして、地域住民の暮らしの安全・安心の確保に一層の御尽力を賜りますようお願い申し上げます。

終わりに、本年が、広島県生活協同組合連合会及び各生活協同組合の皆様にとって、更なる発展の年となりますことを祈念いたしまして、新年の御挨拶といたします。



故 坪井 直さん
広島県原爆被害者団体協議会前理事長

坪井直さんを偲ぶ

思想信条を乗り越え市民主体の連帯を



広島県生活協同組合連合会
会長理事 岡村 信秀

坪井さんはいつも私たちに Never give up !! と言ってやさしく励ましてくれました。

また、生協の平和活動にも被爆者として気持ちよくご参加いただき、いつも元気をいただきました。

さらに被団協、生協、広島 YMCA など市民団体との連帯では助言をいただくことも多く、常に相談相手になっていました。

私たちは、これからも坪井さんの強い意志と優しさを忘れず、戦争も核兵器もない平和な世界の実現に向けて邁進していきます。

40年前にさかのぼります。そもそも世界の核兵器の開発は、1945年、米国の3発からはじまり、その後、核軍拡と核拡散は急速に拡大し、1970年代には7万発に迫るうとしていました。そのような中、歯止めがかからない核兵器の急増に国際社会は危機感を抱き、1977年、オランダからはじった「核兵器ノー」運動が世界各地で広がり、県内でも多様な市民団体の連帯がはじまりました。

1978年、市民グループとして「広島県民5団体連絡懇談会」（※県婦協、県青連、県被団協、宗教者NGO、県生協連）が結成され、平和活動の連帯がスタートしました（事務局：県生協連）。1979年1月からは全国の呼びかけもあり、「被爆者援護法制定・核兵器完全禁止を求める2000万署名」に取り組み、同年、全国で「折りづる平和行進」がスタートし、現在の「市民平和行進」へと継承されました。

市民平和行進は東京・広島・広島・長崎、四国コース、日本海コースと多様な形で進展し、今日に至ります。広島では、当初から2つの県被団協、広島 YMCA、県女連、県青年団、県生協連の6つの市民団体で構成され、東京・広島・広島・長崎間を軸に行進してきました。

さらには、平和首長会議や自治体との連携も重要だと考え、2011年10月、（公財）広島平和文化センターの協力を得ながら県内各自治体にも呼びかけ、「戦争も核兵器もない平和な世界を」市民の集い（核兵器廃絶・市民の集い）をはじめて開催し、今年11年目をむかえます。当時、名称をめぐつてこんなやりとりがありました。戦争も核兵器もない…の順番は「戦争」が先か「核兵器」が先かの議論です。これに対して、坪井さんは自らの被爆体験から「すこもなかつた」と強く主張され、他の参加者も共感し決意しました。

※県婦協＝広島県地域女性団体連絡協議会
県青連＝広島県青年連合会
県被団協＝二つの広島県原爆被害者団体協議会
宗教者NGO＝広島 YMCA（広島県宗教者NGO協議会）
県生協連＝広島県生活協同組合連合会

実はこれに似た議論が日本生協連創立のときにもありました。1951年、生協法にもとづく連合会組織として日本生活協同組合連合会が創立されました。創立宣言で「和平と、より良い生活こそ生活協同組合の理想であり、最大の使命」であるうたい、「平和宣言」が採択されました。

当時、大学生協では「生協は生活が先だから、より良い生活と平和のために」をスローガンにしていましたが、賀川豊彦らの「平和」が大前提だという強い主張があり、「平和とより良い…」になつたと富田巖広島県生協連前会長からよく聞かされました。その後、「平和とより良い生活のために」は生協のスローガンとして今日まで継承されてきました。

さて、世界に目を転じると約30年間にわたる運動の結実として、2017年7月に、国連において「核兵器禁止条約」が採抲され、2021年1月に発効されました。被爆者の証言活動、「核兵器廃絶国際キャンペーン」（ICAN）や平和首長会議などの国際NGOの連帯行動、さらには世界各地で展開された市民主体の草の根活動などが国際世論を動かし実現しました。条約は核兵器の開発、所有、使用などを法的に禁止し、究極的には核兵器廃絶をめざします。

県内でも、市民団体が結束し、「ヒロシマ・ナガサキの被爆者が訴える核兵器廃絶国際署名」（ヒバクシャ国際署名）に取り組み、83万筆もの署名が集まりました。この取り組みには県内81の市民団体に賛同をいたさ大きなエネルギーとなりました。条約が発効され新たなステージにはいった現段階、この市民主体のエネルギーは大きな可能性をもつてきました。



2014年平和行進にて

一滴のしづくがやがて大河となる

各地での市民主体の地道な草の根活動と連帯は、やがては大河のごとく大きなエネルギーに成長する。この市民社会のエネルギーこそが世論を喚起し、自国の為政者や国際社会のリーダーを動かすことにつながる。

私たちは今大きな岐路に立たされている。
巨額なお金を投入して、非人道的で人類と共存できない「絶対悪」の核兵器に未来を託するのか？
「絶対悪」に依存するのではなく、核兵器のない平和な世界を実現するのか？その選択が迫られている。

そのような中、国際社会は核兵器廃絶に向け大きく舵を切った。
核兵器がもつ非人道性・違法性を根拠に核兵器禁止条約が発効され、核兵器は「悪の烙印」を押された。
唯一の被爆国としての日本の立ち位置は、これまでの核抑止力にもとづく「国家の軍事的保障」から脱却し、人道的立場に立った「人類全体の安全保障」にもとづく平和外交アプローチへ転換することだ。
核抑止力を根拠とした安全保障政策は核兵器保有が前提となることから核兵器は永遠になくならない。
よって、核兵器のない世界をめざし、“核保有国と非保有国との橋渡し”の道筋は、
人類全体の安全保障の立場に軸足をおき、核兵器禁止条約に真正面から向き合うことから始まる。
その意味で、核保有国やその同盟国が禁止条約の締約国会議にオブザーバーで参加することは
人類全体の安全保障実現への大きな第一歩となり、意義がある。

日本は唯一の被爆国であり特別な国であるということを認識し、核兵器禁止条約に向き合うべきである。
被爆者の「こんな苦しい思いを他の誰にもさせてはならない」という強い意志と優しさを私たちは忘れてはならない。
被爆の実相を次の世代に継承し、戦争も核兵器もない平和な世界を早期に実現していくことこそが
今を生きる私たちの使命だ。

岡村信秀

「地域連携と事業・活動の推進に関する協定書」調印式



広島県内四生協協同の力で 地域づくりを!

地域づくりを!

広島県内四生協とは、生協ひろしま（組合員数約40万人、総事業高約500億円）、広島中央保健生協（組合員数約3万人、総事業高約55億円）、広島医療生協（組合員数約4.3万人、総事業高約60億円）、福山医療生協（組合員数約2.2万人、総事業高約6億円）です。生協ひろしまは購買事業を中心とする地域生協です。それ以外の三生協は医療福祉生協です。四生協合計の組合員数は重複もありますが、広島県内世帯数の7%を占めています（2020年度末）。

四生協協同の前進をつくりだしてきた経過

2013年9月、広島県生協連は有識者と加盟生協役員などで構成する「地域活性化研究会」を立ち上げ、2015年に報告書を提出しました。この取り組みの中で、生協ひろしま・広島中央保健生協・広島医療生協の三生協で、それぞれの事業や経営資源、活動分野をつないで、事業の共同化を進めていくための協議を開始し、それぞれの生協のトップ層を対象とした視察研修なども行いました。

こうした積み重ねを経て、2017年10月に三生協で「地域連携と事業・活動の推進に関する協定」を結ぶまでに至りました。

この間に広島県生協連の福祉・介護委員会を中心とした「住宅事業と葬祭事業のワーキングチーム」および各生協から選抜された職員で構成されたプロジェクトが設置され、共同の事業化について協議・検討が進められました。

高齢者住宅も葬祭も事業化には至っていませんが、その必要性は確認され今後の課題となっています。
また、2018年4月に広島中央保健生協は生協ひろしまの廿日市居宅介護支援事業所・ヘルパーステーションと同一フロアに訪問看護ステーションを開設し、今日まで事業の連携・協力体制が進んでいます。生協ひろしまのケアマネジャーからは、「地域に24時間対応をしている訪問看護看護が少なく、在宅での看取りを行うにあたり思うような連携がはかれて苦労していたが、すぐ相談できる訪問看護で利用者も助かっている」との声も出され、さらに広島中央保健生協の訪問看護ステーションでは、生協ひろしま居宅支援事業所から新規の利用者の紹介を受けるなど、両生協間にとって極めて重要な事業となっています。

そして、日本でコロナ禍が拡がりをみせる直前の2020年2月に四生協の専務理事と福祉・介護事業責任者によつて、奈良県の社会福祉法人 協同福祉会の介護事業所を視察し、広島県でも水平展開できるノウハウを支援してもらうことを確認しました。そこで学んだ「生協10の基本ケア」を広島県内の生協の介護事業所でも普及し、組合員を元気な時から最期まで看取る「あんしんシステム」を構築するため、四生協の介護事業分野でのよりいつそうの協同を推進することとしました。

具体的には、2020年7月から広島県生協連の主催で協同福祉会より三生協（生協ひろしま、広島中央保健生協、広島医療生協）の介護事業のコンサルティングを受けることを開始し、各生協の福祉・介護事業で経営改善に挑戦しています。

「生協10の基本ケア」の中身は、2024年度診療・介護報酬同時改定で導入が準備されているLIFE（Long-term Care Information system For Evidence、科学的介護情報システム）に対応しており、介護報酬改定への対応という経営対策のみならず、介護の質を高めるものです。共



訪問看護ステーション コープはつかいち開所式当日の様子



四生協合同の研修風景



四生協合同の研修風景

協同福祉会からのコンサルティング

四生協はなぜ協同する必要があるのか

なぜ、いま、福祉・介護事業における生協間連携・協同なのか。

「生協間協同ありき」ではなく、組合員に必要なものを一つの生協での提供が困難な場合は、生協間で連携・協同して組合員の生活を支えていくことです。

組合員から見て、購買生協も医療福祉生協も生活協同組合という点では一つです。購買生協の宅配事業や店舗事業の「強み」と医療福祉生協の「強み」である医療・看護の事業とのコラボは、双方の組合員にとってプラスになります。

生協の事業と運動の発展を担つた組合員層は、「団塊の世代」が多く、子育て期から今日まで生協に主体的に参画された「生協の牽引者」です。しかし、高齢期を迎えられ、医療や介護を必要とする時期に入つてきました。生協を担つてきた組合員に寄り添い、元気な時から最期まで看取るシステムがますます必要とされます。

組合員を事業と運動の「ど真ん中」に据えた、購買生協と医療福祉生協の協同は、地域社会の問題を解決する手段として、今後ますます重要な意義を持ちます。単に商品や医療・看護・介護サービスを組合員に供給するだけではなく、商品やサービスの生産者（医療・介護なら医療職・介護職等）と消費者である組合員を結びつけることは、生協の事業と組合員活動など生協の社会的な価値をよりいつそう高めていく協同のまちづくりであると考えています。

四生協協同の今後の課題

あらためて「誰のため、何のために事業経営を行つていいのか」ということを日常不斷に問い合わせています。

同コンサルでは、経営・介護事業のトップだけでなく、四生協の介護事業の現場職員レベルでの交流、情報共有、連携・連帯が進んでいます。

重要です。コロナ禍によって、コロナ以前は表面化していなかつた社会や制度、政治などの問題点が顕在化しました。コロナ禍は生協の医療事業や介護事業に経営的にも深刻な影響をもたらしました。

持続可能な介護事業経営のためには、事業継続に必要な剩余と介護人材の確保が必要不可欠です。今後、四生協協同の取り組みでは、介護事業の経営改善の具体策を出し合い、実行状況を交流すると同時に、介護職員の確保と養成において協同して取り組んでいくことが課題です。また、具体的な連帯による事業化と組合員からの声を聞きながら生協陣営による協同化がくらしに役立つことを発信していくことも必要です。

宅配事業や店舗事業と医療・看護・福祉・介護事業の協同は、生協の発展を担つてきた「団塊の世代」の組合員一人ひとりに寄り添い、最期まで支える「医（医療・福（福祉・介護）・食（健康食・配食等）・住（高齢者の住まい等））」の事業を通じて、持続可能な地域コミュニティづくりに貢献していきます。

協同の力をより大きくし、次世代に生協の事業と運動を受け継ぐという重要な課題へチャレンジ（2030ビジョン）していきましょう。



引用：日本生活協同組合連合会ホームページ

（報告：広島県生協運営常務理事 大野正喜）

広島県協同組合大学生応援プロジェクト 食の支援を実施!

広島県内の協同組合（JA、生協等）は昨年に続き、協同組合間協同による相互扶助の精神を發揮する共同企画として、「広島県協同組合大学生応援プロジェクト」を立ち上げ、大学生を応援する「食の支援」を実施しました。

この2年間、新型コロナウイルス感染症の影響で、大学生はキャンパスで友人に会うこともできず、アルバイト収入も減少しています。特に昨年入学した2年生は友人や先輩をつくることもできない状況で過ごしてきました。

県内の大学生協がある大学をはじめ6大学（広島大学、比治山大学（短期大学）、山陽女子短期大学）を指定して、事前に応募受付を行い、2439名の応募（前年は2171名）があり、お米や缶詰、レトルト食品・バター・マスクなど3000円相当の物資を支援しました。

受け取った大学生からは、「バイトが出来なくなり支出を減らすために食費を削って生活していたのでとても助かりました。」、「私たち大学生を応援してくださり、支えてくれて感謝のメッセージが多数届けられています。



お米や缶詰、クッキー、カップ麺、レトルト食品、バター、マスクなど生活に密着した物資を用意しました。



安田女子大学



広島大学



山陽女子短期大学



比治山大学



福山市立大学



修道大学



株式会社地域法人無茶々園
代表取締役 大津 清次氏

(報告：広島県生協連
渡辺とおる)



中国新聞社ヒロシマメディアセンター
センター長 金崎 由美氏

(報告：広島県生協連
渡辺とおる)



講演するファイナンシャルプランナー 三上 貴久美氏



発表する広島県生協連 岩永昌子理事

「誰のための生協運動なのか」「消費活動から地域活動へ」「生協の社会運動の進化の必要性」「依存から主体へ、さらなる連帯へ」など、協同組合の原点に基づきお話しされ、さらに「10年・20年後を見据えた事業と運動をすすめ、今必要な行動として『種まき』（人材育成、労働力確保、仕事おこし）である」となど参加者にとって、これから行動指針となる記念講演になりました。

（報告：広島県生協連
渡辺とおる）

「誰もが安心してくらせる持続可能な地域コミュニティの再生をめざして」第48回広島県生協大会、実参加とZoomによるオンライン参加とし、会員生協役職員、友誼団体等関係団体約100名が参加しました。

最初に岡村信秀会長理事より「協同組合の基本的価値と協同のマネジメント」というテーマで講演が行われ、広島県における生協の始まり、協同組合の定義・原則、三位一体の原則などを学び、岡村会長が心掛けた「協同のマネジメント」について報告がありました。



会場風景

次に記念講演は、株式会社地域法人無茶々園代表取締役 大津清次氏より「誰もが安心して暮らせる持続可能な地域社会づくりの取組み～無茶々園における実践をとおして～」と題し、46年前の無茶々園開設から今日までの取り組みを通じて、どう地域づくりに取り組んできたのか、生協といっしょに取り組んできた内容などをわかりやすくお話しされ、現在の生協への問題提起も頂きました。

（報告：広島県生協連
渡辺とおる）

誰もが安心してくらせる持続可能な地域コミュニティの再生をめざして、第48回広島県生協大会が開催されました。コロナ禍での開催のため、実参加とZoomによるオンライン参加とし、会員生協役職員、友誼団体等関係団体約100名が参加しました。

10月15日（木）、サテライトキャンパスひろしまで、第48回

【2021県連生協ゼミナール第2講】を開催しました。
テーマは「平和」です！

11月26日（金）、サテライトキャンパスひろしまにて「2021県連生協ゼミナール第2講」を開催しました。

第2講は「平和」をテーマに、

中国新聞社ヒロシマ平和メディアセンターの金崎由美センター長を講師に招き、「核兵器禁止条約を取り巻く情勢～これからの課題」と題し、核兵器禁止条約の内容、経緯、核の傘の下にいる国の状況、ドイツが締約国に才

に対する見方など、わかりやすく報告され、受講生との質疑応答の中で「核兵器廃絶へのウルトラCはない。『平和』を訴えるための方法を考えるプロセスが大事。まずは『関心』を持つことから」と語られました。



【消費者のつどい2021】開催

広島県生協連が事務局を務める広島県消費者団体連絡協議会は11月17日（水）、広島県と共に「消費者のつどい2021」をサテライトキャンパスひろしまで開催しました。コロナ禍での開催のため、実参加とZoomによるオンライン参加とし、行政、消連加盟団体職員、一般消費者など約100名が参加しました。

主催者を代表し、広島県環境県民局山中裕之総括官、広島県消費者団体連絡協議会栗原理会長から挨拶をいただき、消費者団体からの活動発表では、広島県地域女性団体連絡協議会弓場美代会長から「消費者被害防止の活動について」、

度活動報告と2021年度活動方針」として、コロナ禍で取り組んだ大学生支援や平和活動などが報告されました。記念講演では「これからの時代に役立つライフプランとマネープラン」と題しファイナンシャル・プランナー三上貴久美氏から「人生の三大プラン」に対する考え方や「不安を安心に変えるための心構え」など分かり易く講義していただき、参加者から「今からでも遅くない」「実践したい」などの感想もいただきました。

（報告：広島県生協連
渡辺とおる）

「誰のための生協運動なのか」「消費活動から地域活動へ」「生協の社会運動の進化の必要性」「依存から主体へ、さらなる連帯へ」など、協同組合の原点に基づきお話しされ、さらに「10年・20年後を見据えた事業と運動をすすめ、今必要な行動として『種まき』（人材育成、労働力確保、仕事おこし）である」となど参加者にとって、これから行動指針となる記念講演になりました。

（報告：広島県生協連
渡辺とおる）

「誰のための生協運動なのか」「消費活動から地域活動へ」「生協の社会運動の進化の必要性」「依存から主体へ、さらなる連帯へ」など、協同組合の原点に基づきお話しされ、さらに「10年・20年後を見据えた事業と運動をすすめ、今必要な行動として『種まき』（人材育成、労働力確保、仕事おこし）である」となど参加者にとって、これから行動指針となる記念講演になりました。

（報告：広島県生協連
渡辺とおる）



要請書の受け渡し
左が新宅局長、右が岡村会長



広島県の出席者



県生協連の出席者

広島県へ要請（環境県民局長懇談）を行いました

第8期広島市高齢者施策推進プラン 学習会を開催しました

（広島市健康福祉局との懇談）

広島県生協連は、11月10日、広島県庁環境県民局長室にて広島県に対して要請を行いました。

今年は、新型コロナ禍の中、新型コロナウイルス感染症に関する要請事項を中心に、災害対策・防災に関する事項、核兵器廃絶に向けた平和行政推進に関する事項について要請しました。

3密を避けて、広島県より新宅郁子環境県

民局長はじめ小川元史環境県民局総括官、佐伯美香消費生活課長、健康福祉局各部署から8名の方にご出席いただき、広島県生協連からは、岡村信秀会長理事、横山弘成副会長理事（生協ひろしま理事長）、大野正喜常務理事（広島中央保健生協専務理事）、福島守事務局長が出席しました。

最初に、岡村会長より新宅環境県民局長へ要請書の受け渡しを行いました。要請書を受けて新宅局長より、日頃の県行政への協力、広範囲に渡って消費者の暮らしに貢献してい

ることへの感謝を込めたご挨拶をいただきました。

新型コロナウイルス感染症に関する要請項目としては、予防（PCR検査体制の継続、ワクチン接種後の継続した予防策）、治療（治療・療養できる環境整備、医療・介護機関への財政支援）、介護関連（介護事業者の経営支援、弱者への支援（大学生への支援）について要請しました。

広島県からは、財政支援に関しては、国への働きかけを行うこと等、小川元史環境県民局総括官はじめ出席された方々から頭で丁寧な回答があり、その後、情報交換（懇談）いたしました。

最後に、横山副会長理事よりお礼を述べ、知恵と力を合わせてコロナ禍を乗り切り、今後も包括協定に基づき連携を強化していくことを確認して懇談を終了しました。

（報告：広島県生協連 福島守）

最初に、岡村会長より新宅環境県民局長へ要請書の受け渡しを行いました。要請書を受けて新宅局長より、日頃の県行政への協力、広範囲に渡って消費者の暮らしに貢献していることに対する感謝を込めたご挨拶をいただきました。

その後、推進プランの内容に対する質問や感想に対して、各担当課長より詳細な説明がありました。委員からは「推進プランがめざす方向と生協がめざす方向は基本的に同じである。生協には地域に組合員組織があり健康づくりや見守り活動を展開していることと、医療・福祉・購買といった生活全般を支える事業も展開しており、今後一層の連携を深めていくことが安心して暮らせる地域づくりに

つながると確信した。」と感想がありました。

参加者（敬称略）

25日、広島市健康福祉局高齢福祉部の沖村慶司高齢福祉部長と各担当課長及び課長補佐を講師に招き、「第8期広島市高齢者施策推進プラン」学習会をオンラインで開催しました。

沖村高齢福祉部長から冒頭に「本推進プランは、団塊の世代や団塊ジュニア世代が高齢者となる2025年、2040年を見据えた中長期的な視点で安心して暮らせる地域共生社会づくりをめざした計画である。これまで

も生協とは健康づくりや見守り、食の支援など幅広く連携をさせてきましたが、本計画でも社会づくりをめざした計画である。これまで

高齢者施策の実現は、行政だけで達成できるものではなく、生協が連携できるきっかけになればと思う」と挨拶がありました。

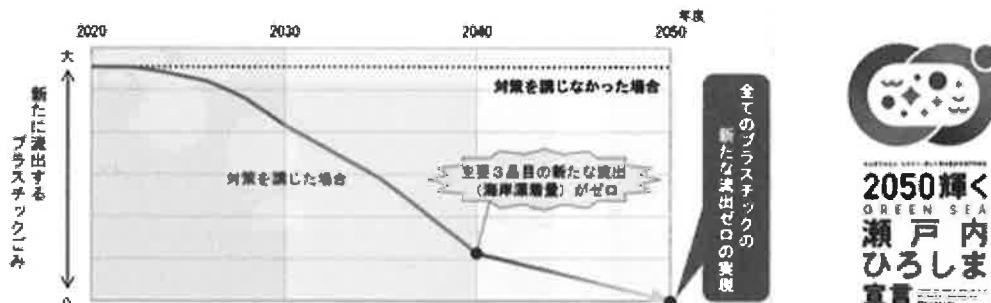
【広島県生協連（13名）】
岡村信秀会長理事、横山弘成副会長理事、他10名
（報告：広島県生協連 本浦孝典）



オンライン会議の様子

海洋プラスチックごみゼロを目指して、一人ひとりの取り組みでプラスチックごみを減らしましょう！

- ◆瀬戸内海に流れ着く海洋ごみは、年間約4,500トンと言われており、そのうち約7割は陸から流出しているとも言われています。中でも、ペットボトル、プラスチックボトルなどの海洋プラスチックごみは、生態系を含めた海洋環境の悪化、景観への悪影響、漁業や観光への影響など、様々な問題を引き起こす要因になっています。
- ◆そこで広島県では、2050年までに新たに瀬戸内海に流出するプラスチックごみの量をゼロにすることをめざし、「GREEN SEA 瀬戸内ひろしま・プラットフォーム」を設立し、県民、団体、事業者、行政等が連携・協働した取り組みを始めました。



- ◆次代を担う子どもたちに美しく恵み豊かな瀬戸内海を残すために、マイバッグやマイボトルを持ち歩いたり、清掃活動に参加するなど、一人ひとりの取り組みでプラスチックごみを減らしましょう。



消費者トラブルの手口を知りましょう」¹⁹

適格消費者団体 NPO 法人 消費者ネット広島

インターネットを悪用した詐欺などの被害が後を絶ちません。消費者トラブルは身近なところに存在しています。
情報を知り、被害にあうことがないよう、また被害にあったときの対処法について、日頃から備えておきましょう。

インターネット通販の“偽サイト”にご注意



インターネット通販で自転車を注文し、相手方の銀行口座に2万円を振り込んだ。
振り込むまでは、相手方とメールのやり取りができていたが、振り込み後は連絡が取れなくなり、商品も届かなかった。
インターネットで調べると「当社ロゴを利用した偽サイトにご注意ください」と注意喚起が行われていた。
正規のサイトだと思っていたが、偽サイトで注文してしまったようだ。返金を求めるることはできないか。
(広島県生活センター発行 くらしのフレッシュ便 令和2年1月号より)



相手方の住所地にはがきを送付し、宛名不明で戻ってきた場合は詐欺の可能性が高いです。銀行振込の場合、一旦お金を振り込むと、そのお金を取り戻すことは極めて困難です。警察と銀行に被害を申し出て、振り込め詐欺救済法に基づく口座凍結を銀行に依頼するようにしましょう。(ここに紹介する相談事例は一つの参考例です。同じような商品・サービスに関するトラブルであっても、個々の契約などの状況などが異なれば、解決内容も違ってきます。)

【トラブルにあわないために】

- 事業者の運営者情報をしっかりと確認しましょう。連絡手段がEメールしかないウェブサイトは危険です。運営者の氏名・住所・電話番号等を確認し、これらの情報が記載されていない通販サイトの利用は控えましょう。
- 極端に値引きをされている商品には注意しましょう。正規販売店の価格よりも、大幅に安く販売されている場合は、真正品であるか慎重に判断する必要があります。複数のサイトをチェックして、異常な値下げでないか確認しましょう。
- 支払方法が銀行振込のみで、個人名口座の場合は十分に注意しましょう。銀行振込は、一旦お金を振り込むと、お金を取り戻すことは極めて困難です。

お困りの際は最寄りの消費生活センター(☎188)にご相談ください。

リフォームショールーム

YUTOROGI ゆとろぎ

コーパスハウジングひろしまのショールーム YUTOROGI が
リニューアルいたしました。

ゆとりある生活を楽しむためのオーダーキッチンや薪ストーブをはじめ
自然素材を使った壁材など、健やかな毎日を支える素材にもこだわりました。
『住み慣れた我が家に快適に、いつまでも住み続けたい』という想いに
ワンランク上の住み心地でお応えしてまいります。



コーパスハウジングひろしま | 生協ひろしま

コーパスハウジングひろしま株式会社

本社・広島営業所：広島県広島市西区草津東1丁目 13-20 TEL: 082-507-9145 / FAX: 082-507-9146

広島東営業所：広島県安芸郡海田町栄町 5-34 2F

TEL: 082-821-3722 / FAX: 082-824-5560

リフォームショールーム YUTOROGI :

広島県安芸郡海田町栄町 5-34 1F

TEL: 082-516-5816 / FAX: 082-516-5817

広島県知事許可(特-2) 第 27790 号 一級建築士事務所
宅地建物取引業者免許証番号 広島県知事(3) 第 9674 号

福山営業所：広島県福山市駅家町近田 1068-3

TEL: 084-970-1147 / FAX: 084-970-1148

古民家再生ショールーム CACAWARI :

広島県福山市駅家町近田 1068-3

TEL: 084-970-1147 / FAX: 084-970-1148



コーパスハウジングひろしま

検索

広島県生活協同組合連合会

〒730-0802 広島市中区本川町 2-6-11 第 7 ウエノヤビル 5F

TEL: 082-532-1300 FAX: 082-232-8100

URL: <http://hiroshima.kenren-coop.jp>

e-mail: kenren.h@proof.ocn.ne.jp

編集後記

元旦の早朝、平和公園に行き“初日の出”をみました。とても寒い朝でしたが、多くの方が晨霧碑の前で手を合わせていらっしゃいました。若いお父さんが、2人の小さな子どもを連れて3人で點綴されている姿もあり、心が熱くなりました。数年前までは「自分の子供達の時代が平和であるように」と考えていたのが、今では「自分の孫達の時代が平和であるように」と願う自分の変化にハッとしながらも、2022年は核兵器廃絶に向けて大きな前進を作っていくたいと懇意碑の前で強く思いました。「刺激しない」「調整する」ではなく、「変革する」「前進する」という姿勢で進んでいきます。ネバーギブアップ！（渡辺）